

団体名：小田原市

課題

地域では社会経済状況やライフスタイルの変化、少子高齢化などにより、身近な自然環境と地域住民との関わりが弱まっている。一方、環境問題への意識は高まっており、取り組みもあるが、特定の人々による個別の活動に留まり、関心・意欲ある市民を巻き込んだ広がりがなく、市民の志が、地域再生につながっていない。



調査事業の概要

地域の豊かな自然環境を守り育て、持続可能な新しい環境改善の地域文化の創造を目指すため、複数のフィールド等で市民主体による環境改善活動の実証(モデル)事業を行うとともに、調整・仲介などのコーディネート機能を持つ中間支援のあり方を模索し、実践と情報発信するプラットフォーム形成など定常化への足がかりをつくる。

(取組内容)

- ①下菊川 テーマ団体の連携した河川美化
- ②荻窪 手入れ不足の山林の保全
- ③和留沢 地縁団体等の連携した荒地再生
- ④根府川 地域の埋没した環境資源の活用
- ⑤環境マップ 環境情報・活動の発信・共有
- ⑥生ごみ堆肥化 テーマ団体の形成と実践
- ⑦環境ネットワークづくり 活動情報の発信



実現を目指していく地域のイメージ

意欲ある市民を巻き込み、地域の身近な自然環境を守り育てる活動を促し、調整・仲介する組織を核とした地域ぐるみによる地域再生への取り組み

対応策の提示

<これまでのノウハウ、対応策>

【協働の進め方】

- ・ 関心・意欲ある市民の巻き込みにより、協働型活動の進展

【後方支援方策】

- ・ 市民主体の活動を推進する行政等からの後方支援方策（広報支援、情報支援、連携支援、物的支援、意識高揚等）

<調査事業によりとりまとめたノウハウ、対応策>

・ 【環境改善活動の起こし方】

核となる人材の発掘・育成、団体へのコーディネートのあり方

・ 【地縁系団体とテーマ系団体の連携】

地域課題への取組みに多様なコミュニティ間の連携のあり方

・ 【参加しやすい場づくり】

活動の“種火”をもった一般市民への参加しやすい場づくり

・ 【市民主体による協働型組織形成】

試行錯誤による活動分野に適応した協働型事務局機能の構築

・ 【総意の形成のあり方】

官民双方の得意分野の発揮の仕方、強み・メリットの生かし方

<今回の調査により得られた新たな課題>

- ・ 活動の持続性、事業化(立上げより継続性、組織基盤づくり)
- ・ 分野、団体間の交流・連携の希薄さ(プラットフォームの必要性)
- ・ 環境資源として認識を形成する機会(調整・仲介機能)

平成22年度小田原市の環境関連プロジェクトの全体像 — 小田原市「緑の分権改革」調査事業 —

— 環境改善の取り組みを通じて地域力向上を図る —

行政

地域コミュニティ

⑦ 緩やかな連携、調整・仲介機能

プラットフォーム

無尽蔵プロジェクト・環境(エコ)シティ

- ・市民の環境意識啓発
- ・環境ネットワークづくり

生ごみ堆肥化

⑥ 生(いき)ごみ小田原プロジェクト

環境再生プロジェクト

身近な森林・荒地

② 荻窪 ③ 和留沢

地域資源

④ 根府川

身近な河川

① 下菊川

環境マップによる環境活動情報発信

⑤ 『おだわらグリーンマップ』作成

平成22年度 小田原市における「緑の分権改革」推進事業連携関係

環境改善への取り組みを通じた地域力向上を図る

